（追加情報）
機械装置については従来耐用年数を２～13年としていましたが、当事業年度より２～12年に変更しています。この変更は平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものです。
これにより、経常利益及び当期純利益はそれぞれ47,664千円減少しています。また、損益外減価償却相当額が17,748千円増加し、国立大学法人等業務実施コストが同額増加しています。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
⑵　無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。
３．賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、基準第84第１項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第84第２項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。
４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。
また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
５．徴収不能引当金の計上基準
債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（利息法）により評価しています。
７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　貯蔵品
最終仕入原価法による原価法により評価しています。
⑵　医薬品及び診療材料
移動平均法による低価法により評価しています。
ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっています。
８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に1.340％で計算しています。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に1.340％で計算しています。
10．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注　記　事　項

１．貸借対照表関係
⑴　担保提供資産及び対応する債務
担保に供している資産　土地　5,425,507千円
建物　19,330,735千円
対応する債務　長期借入金　25,489,608千円
⑵　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　1,966,323千円
⑶　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　23,839,416千円
⑷　債務保証の総額　26,562,930千円
２．損益計算書関係
附属病院における資産見返物品受贈額戻入　22,103千円
３．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金　15,464,727千円
うち定期預金　10,391,000千円
（差引）資金残高　5,073,727千円
⑵　重要な非資金取引
①　現物寄附による資産の取得　1,754,696千円
現物寄附による少額資産等の取得　390,556千円
②　ファイナンス・リースによる資産の取得　29,732千円
４．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　868千円
５．重要な債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約済額	平成21年度支出予定額	平成20年度支出決議済額
名古屋大学医学部附属病院看護師宿舎等新営その他電気設備工事	159,745	71,921	87,823
名古屋大学医学部附属病院看護師宿舎等新営その他機械設備工事	231,010	99,033	131,976
名古屋大学（東山）総合研究棟（理Ｅ館等）改修その他工事	2,640,645	618,533	2,022,111
名古屋大学（東山）総合研究棟（理Ｅ館等）改修その他電気設備工事	822,150	164,927	657,222